

ソーシャルワーカーに必要な基礎学力を 向上させるリメディアル教育

田 並 尚 恵*¹

要 約

「大学全入時代」を迎えた日本の大学では、リメディアル教育をはじめ、学力の質を担保する取組みが行われている。現在、ソーシャルワーカーを養成している大学で、公民科目（現代社会、倫理、政治・経済）をリメディアル教育に採用している大学は、ほぼ皆無である。ソーシャルワーカーに求められる知識や社会の理解は、高校までの学習を基礎に専門的な知識を積み上げるものであり、基礎的な知識や理解がないままに学んでも体系的な理解にはつながらない可能性がある。このような問題意識から、X大学A学科では、現代社会のリメディアル教育を導入した。本稿は、2017年度と2018年度に実施したリメディアル教育の取組みを紹介し、その効果を考察したものである。いずれの年度も入学前学習の課題として社会保障制度に関するワークシートを作成し、入学予定者を対象としたスクーリングのミニ講義で課題の内容を確認した。そして初年次教育科目（基礎ゼミナールⅠ）の初回に基礎学力テストを実施した。さらに、基礎ゼミナールⅠの授業でテストの振り返りと社会保障に関するグループワークを実施した後、確認テストを行った。2回のテスト結果を統計的に分析したところ、2018年度は、確認テストの平均が上昇し、リメディアル教育の効果が確認された。ただし、2回のテストとも成績の低い学生が全体の15%程度おり、基礎学力不足の学生には別途支援の必要があると考えられる。

1. 緒言

日本では4年制大学への進学率が1990年代頃から上昇し、2009年には50%を超え、2018年には53.3%と過去最高となった¹⁾。大学進学率が上昇した背景には、1991年に大学設置基準が緩和され、大学数が増加した一方で、少子化に伴い18歳人口が減少したことがあげられる。このため、数字上は大学への進学希望者のほとんどが入学できる「大学全入時代」が到来したといわれており²⁾、大学には、学力の質を担保するための取組みが求められるようになった²⁾。本稿で取り上げるリメディアル教育(Remedial Education)も、入学前教育や初年次教育といった高大接続の取組みの一つとして多くの大学で実施されている。

リメディアル教育は、日本では大学教育を受けるのに必要な学力や知識が不足している学生を対象に

行われる「補習」として理解される向きがある。それには2008年中央教育審議会の答申において、リメディアル教育が「大学教育を受ける前提となる基礎的な知識等についての教育」と定義され、「教育課外活動として位置づけ、単位認定はおこなわない取扱い」との方針が示され、2014年の同審議会答申でも同様の方針が維持されたことが影響している³⁾。だが実際には、単位認定科目に織り込まれた形で実践している大学が多いとの指摘がある⁴⁾⁶⁾。

リメディアル教育の先進国であるアメリカでは、近年、リメディアル教育の代わりに基礎学力向上教育(Developmental Education)という用語を使用するのが一般的であるという⁷⁾。それには補習や初年次教育にとどまらず、大学の正規のコースで成功できるような能力をつける支援、習熟度に応じたコースへの配置、さらに将来の職業や人生の目的に

*1 川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科
(連絡先) 田並尚恵 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学
E-mail: tanami@mw.kawasaki-m.ac.jp

必要な技能や態度を育成する支援などが含まれ、一部は科目として単位が認定される⁸⁾。このため、日本リメディアル学会では、リメディアル教育を「大学院生を含む高等教育機関（大学、短大、高等専門学校、専修学校専門課程）に学ぶ全ての学生と入学を予定している高校生に対して、必要に応じてカレッジ・ワークに係る支援を高等教育機関側が組織的・個別に提供する営み、またはその科目・プログラム・サービスの総称」としている⁹⁾。それゆえリメディアル教育とは、学生が高校から大学、そして大学（あるいは大学院）から卒業するまでのすべての期間にわたって提供される支援をさす。本稿では、リメディアル教育をアメリカや日本リメディアル学会での定義を採用するが、主に入学前学習や初年次教育といった高大接続段階における教育実践に関する内容が中心となるため、従来のリメディアル教育との違いはあまり明確にはならないことを予めお断りしておきたい。

ベネッセ教育総合研究所が2013年に実施した「高大接続に関する調査」によれば、入学前学習は、「入学までの学習習慣の維持」が76.3%、「高校までの基礎学力の補強・向上」が68.0%の順となっており、多くの学科でリメディアル教育としての役割を担っている¹⁰⁾。入学前学習で実施率が高い教科は、大学全体では、国語（38.4%）、数学（37.2%）、英語（37.1%）、物理（17.9%）、化学（17.8%）、生物（17.6%）の順で、社会福祉の学びに直接関係する公民（現代社会、倫理、政治・経済）については、10.4%と非常に低い¹⁰⁾。学科系統別でみると、「社会科学」で実施率の高い教科は、国語（54.3%）、英語（37.2%）、公民は（29.9%）の順となっており、大学の学びに必要とされる教科・科目が選定されていることが分かる¹⁰⁾。リメディアル教育の実施率は、大学全体では43.9%であり、学科系統別でみると「社会科学」は33.6%であった¹⁰⁾。リメディアル教育として実施している教科・科目は、大学全体で、数学（62.4%）、物理（41.0%）、英語（34.4%）、化学（33.4%）、生物（27.5%）、国語（26.9%）の順で実施率が高く、公民（現代社会、倫理、政治・経済）については実施率が4.5%と非常に低い¹⁰⁾。学科系統別に見ても、「社会科学」での実施教科・科目は、数学（67.4%）、国語（54.5%）、英語（56.5%）の順であり、公民は上位3科目に含まれていない¹⁰⁾。ここから大学で実施されている入学前学習、リメディアル教育において、公民の実施率は非常に低く、「社会科学」系の学科で入学前学習としての実施率が約30%であるが、リメディアル教育ではあまり実施されていないことが分かる。

ソーシャルワーカーを養成している社会福祉系の学科のリメディアル教育、入学前教育を含めた教育実践についてより具体的に把握するために先行研究を調査したところ、リメディアル教育については、国語、英語を中心としたものが多く、公民の基礎学力を把握している取組みは極めて少なく、その内容は一般常識としての取扱いにとどまる¹¹⁾。初年次教育については、大学での学びに役立つスキルの習得、専門分野への導入などの取組みは確認できたが、補習については言及されていなかった¹²⁾。公民、特に現代社会については「本格的な学習をしていなくともある程度は常識的判断で得点できる」という誤解のあることが大学受験の参考書などで指摘されている¹³⁾。また、公民をはじめとする社会科は、学習内容が多いことや大学受験の対策などから、知識を身につけさせることが中心にならざるを得ないため、生徒からすれば「覚えることが多い」「暗記中心」と思われているとの指摘もある⁵⁾。このような認識がリメディアル教育実施率の低さの一因であるとも考えられる。だが、公民は単なる知識の理解にとどまるのではなく、それをもとに現代社会のさまざまな事象について考え、問題や課題を解決できる力を涵養することが求められている¹⁴⁾¹⁵⁾。大学の社会福祉での学びは、高校までの公民で学習した内容を基礎として、より専門的な知識を積み重ねていく内容になっており、より体系的な理解が必要である。基礎的な理解がないままに大学でより専門的な知識を学んでもそれを活用できない可能性がある。

以上のことから本研究では、入学前学習を含めた初年次教育のカリキュラムに公民のリメディアル教育を導入することで、学生が社会福祉を学ぶ上で必要な基礎的な学力を向上させることを目的とした。これまでA学科ではリメディアル教育は実施してこなかった。X大学の場合、大学入試センター試験利用入試以外の入試形態で受験科目に公民はないため、そもそも学生の社会福祉の基礎学力がどの程度であるのかも把握できていない。そこで、学生の基礎学力を基礎学力テストで確認し、補習を行うことで、基礎学力を向上させ、大学での学びにつなげていくことができると考えた。

2. 方法

2.1 調査対象者

X大学A学科の2017年度入学生のうち研究協力の同意が得られた64名と、2018年度入学生のうち研究協力の同意が得られた56名を調査対象者とした。

2.2 リメディアル教育の概要

2017年度、2018年度ともに入学前学習、専願入試

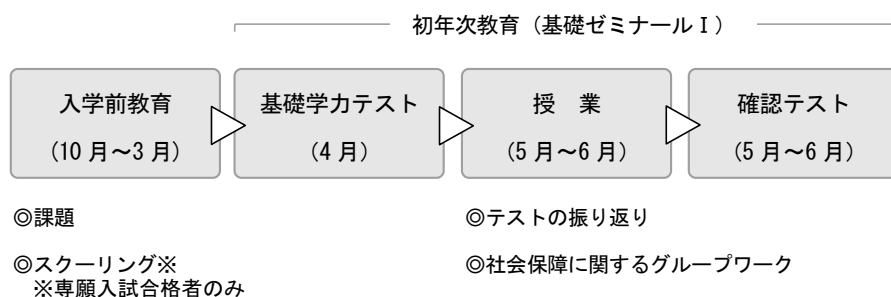


図1 リメディアル教育の概要

での合格者を対象としたスクーリング，そして A 学科で初年次教育科目として位置づけられている基礎ゼミナールⅠ^{†1)}の授業の一部として実施した。スクーリング以外は全員が対象である。入学生全員を対象とし，かつ授業の一部として実施した理由は，学生の基礎学力の程度を把握していないこともあるが，リメディアル教育の内容は単なる補習にとどまらず大学の専門的な学びへと結びつけるのに役立つと考えたからである。なお，基礎ゼミナールⅠで実施した確認テストの結果について，当初は成績に含めないとしていたが，2017年度の確認テストの際に実施したアンケートの回答で，試験前にあまり勉強をしていない学生が多かったことから，2018年度は成績の一部に反映させることとした^{†2)}。

2.2.1 入学前学習の課題の作成

入学前学習の課題の一つとして，高校の段階で理解しておいてほしい社会福祉に関する基礎知識を確認するために，現在発行されている高等学校「現代社会」の教科書の中で，採択率の高い教科書^{†3)}を中心に社会福祉や社会保障に関する単元の内容と復習用のサブノートを確認し，それをもとに課題(ワークシート)を作成した¹⁶⁾²¹⁾。2017年度入学生の入学前学習の課題の内容は，「1. 社会保障と福祉の基本的な考え方」「2. 社会保障制度の歴史」「3. 福祉の基礎概念」「4. 日本の社会保障制度」とした。2018年度入学生の入学前学習の課題の内容は，2017年度とほぼ同様であるが，「4. 日本の社会保障制度」を「4. 日本の社会保障制度とその課題」に変更した。

2.2.2 スクーリングでのミニ講義「社会保障の基礎知識」の実施

A 学科では専願入試での合格者（以下入学予定者とする）を対象に毎年スクーリングを実施している。そのなかにミニ講義として入学前学習の課題を確認する機会を設けた。入学予定者にはスクーリングの案内をする際に入学前学習の課題を予めやってくるように伝え，課題ができているかどうか確認し，課題の内容をミニ講義「社会保障の基礎知識」で解

説した。2017年度入学予定者を対象としたスクーリングは2016年12月17日に実施した。2018年度入学予定者を対象としたスクーリングは2017年12月9日に実施した。

2.2.3 基礎学力テストの問題作成

大学入試センター試験の問題と現代社会の参考書をもとに，どの程度の内容が基礎的な知識にあたるのかを把握した上で，基礎学力テストの問題を作成した²²⁾。また，基礎ゼミナールで以前，クラス分けのために実施していた基礎学力テスト(国語，数学，社会の内容を含む)の内容も参考にした^{†4)}。準備段階として2016年度入学生を対象に基礎学力テストを実施し，その結果から各設問の識別力を分析し，設問を検討した。それを2017年度入学生の基礎学力テストの問題とした。設問の内訳は，社会福祉や社会保障の知識を問うもの(日本の社会保障制度，諸外国の社会保障制度，福祉の専門用語，年金制度，雇用・労働，高齢化率，人権に関する国際条約，憲法の生存権，貧困対策，外国人労働者)が12問，社会福祉に関連する知識を問うもの(国際援助，子どもの支援をしている国際機関，経済指標)が3問，その他に政治・経済に関する知識を問うものが5問，合計20問である。2018年度の基礎学力テストは，2017年度の基礎学力テストの結果と，社会福祉士国家試験問題の出題範囲も検討して問題を作成した。設問の内訳は，社会福祉や社会保障の知識を問うもの(日本の社会保障制度，諸外国の社会保障制度，福祉国家，年金制度，雇用・労働，高齢化率，人権に関する国際条約，憲法の人権，貧困対策，財政)が11問，社会福祉に関連する知識を問うもの(心理学の概念，国際援助，子どもの支援をしている国際機関，経済指標)が6問，その他に政治・経済に関する知識を問うものが3問，合計20問である。

2.2.4 基礎学力テストの実施とその振り返り

2017年度入学生については，基礎ゼミナールⅠの授業の初回(2017年4月10日)に基礎学力テストを実施した。その後，基礎ゼミナールⅠのクラス(少

人数のグループ)で、振り返りとしてテストの結果をフィードバックするとともにテストの内容について解説を行った(2017年5月8日)。個別のクラスでの実施であり、教員間で教える内容に偏りがでないようにするため、教員用の解説資料を作成し、共有を図った。教員には、振り返りの授業での学生の理解度に関する調査を行った。

2018年度も前年度と同様の内容で実施した。基礎ゼミナールⅠの授業の初回(2018年4月9日)に基礎学力テストを実施し、クラスで振り返りとしてテストの結果をフィードバックするとともにテストの内容について解説を行った(2018年5月21日)。教員には、解説資料を配布し、共有を図った。また、担当教員に振り返りの授業と学生の理解度について調査を行った。

2.2.5 社会保障に関するグループワーク

基礎ゼミナールⅠのクラスで、社会保障に関するグループワークを実施した。教材には厚生労働省が高校生向けの社会保障教育として提供しているワークシート「身近な社会保障を学んでいく」²³⁾を用いて社会保障の基礎的な内容を確認した。「身近な社会保障を学んでいく」には指導者用の解説²⁴⁾も提供されており、それを教員に配布し、教える内容の共有を図った。2017年度は5月29日、2018年度は6月4日に実施した。

2.2.6 確認テストの実施

基礎学力テストと社会保障に関するグループワークの内容を理解できているかを確認するためのテストを実施した。2017年度は、基礎ゼミナールⅠの社会保障に関するグループワークで学習した内容を2問追加し、基礎学力テストの問題から2問削除し、残り18問を改変した。2017年度確認テストの設問の内訳は、社会福祉や社会保障に関する知識を問うものが14問、社会福祉に関連する知識を問うものは3問、その他に政治・経済に関する知識を問うものが3問、合計20問である。なお、確認テストのみ、最後にアンケートとして、学生の理解度を「よく理解できた(80%以上)」「概ね理解できた(60~79%程度)」「少し理解できた(40~59%程度)」「あまり理解できなかった(20~39%程度)」「ほとんど理解できなかった(20%以下)」の5件法で尋ねて

いる。確認テストは、2017年6月5日に実施した。

2018年度の確認テストの内訳は、社会福祉や社会保障に関する知識を問うものが13問、社会福祉に関連する知識を問うものは5問、その他に政治・経済に関する知識を問うものが2問、合計20問である。2017年度と同様、設問の最後に学生の理解度を確認するアンケート項目を入れている。2018年度は6月11日に実施した。

2.2.7 リメディアル教育の効果測定

リメディアル教育の効果測定は、2017年度、2018年度ともに基礎学力テストの成績と確認テストの成績をもとに統計解析を行った。統計解析にはSPSS for Windows ver.24を用いた。

2.3 倫理的配慮

基礎学力テストを実施するにあたり、調査対象者に調査研究への協力は任意であり、協力しなかったことで不利益を被るものではないこと、テストへの解答と同意書の返送をもって研究協力に同意したとみなすこと、また、調査協力への同意を撤回したい場合は申し出をすることで撤回できること、テストの結果は厳重に管理し、全て数量データとして取り扱い、個人が特定されない形で学会等に公表することを書面と口頭で説明し、調査研究への同意を得た。上記のほか、2017年度入学生にはテストの結果は基礎ゼミナールⅠの成績には影響しないこと、2018年度入学生にはテストの結果は基礎ゼミナールⅠの成績の一部に反映されるが、成績評価と研究への協力は無関係であることを説明した。なお、この研究は、川崎医療福祉大学倫理委員会で承認を得た(承認番号17-118)。

3. 結果

3.1 2017年度入学生の基礎学力テストと確認テストの結果

2017年度入学生の基礎学力テストと確認テストの結果を表1に示した。基礎学力テスト(満点:20点)は、平均点が11.67点、中央値が12点、最高点が17点、最低点が7点、SDが2.39であった。入試形態(AO、推薦、一般、センター利用)によって基礎学力テストの得点に差があるかをみるために、Kruskal-Wallis検定を行ったが、入試形態による差は認めら

表1 2017年度基礎学力テストと確認テストの結果

	配点	平均点	中央値	最高点	最低点	標準偏差
基礎学力テスト	20	11.67	12	17	7	2.39
確認テスト	20	12.25	12	18	3	3.06

れなかった。確認テスト（満点：20点）は、平均点が12.25点、中央値が12点、最高点が18点、最低点が3点、SDが3.06であった。基礎学力テストと確認テストの関係をみるために、相関分析を行った。その結果、基礎学力テストと確認テストの間には、弱い正の相関が認められた（ $r = .257, p < .05$ ）。さらに、基礎学力テストと確認テストの平均に差があるかをみるためにt検定を行ったが、有意差は認められなかった。以上から、リメディアル教育の効果は、2017年度は確認できなかった。

3.2 2018年度入学生の基礎学力テストと確認テストの結果

2018年度入学生の基礎学力テストと確認テストの結果を表2に示した。基礎学力テスト（満点：20点）は、平均点が10.71点、中央値が11点、最高点が17点、最低点が2点、SDが2.98であった。なお、入試形態（AO、推薦、一般、センター利用）によって基礎学力テストの得点に差があるかをみるために、Kruskal-Wallis 検定を行ったが、入試形態による差は認められなかった。確認テスト（満点：20点）は、平均点が12.38点、中央値が12点、最高点が19点、最低点が6点、SDが2.85であった。基礎学力テストと確認テストの関係をみるために相関分析を行った。その結果、比較的強い正の相関がみられた（ $r = .493, p < .001$ ）。また、基礎学力テストと確認テストの平均に差があるかをみるためにt検定を行ったところ、有意差が認められた（ $t = -4.512, df$

$= 56, p < .001$ ）。さらに、確認テストにおける基礎学力テストの振り返り授業の理解度の影響をみるために一元配置分散分析を行った。その結果、振り返り授業の理解度は、有意であった（ $F(3, 51) = 4.712, p < .01$ ）。Tukey HSDを用いた多重比較から、自己評価で「よく理解できた」、「概ね理解できた」と回答した学生と、「少し理解できた」、「ほとんど理解できなかった」と回答した学生の間には有意差があり、よく理解できたと自己評価している学生ほど確認テストの成績が良いことが分かった。同様に、確認テストにおける社会保障に関するグループワークの理解度の影響をみるために、一元配置分散分析を行った。その結果、社会保障に関するグループワークの学生の理解度（自己評価）も有意であった（ $F(4, 51) = 3.016, p < .05$ ）。Tukey HSDを用いた多重比較から、自己評価で「よく理解できた」と回答した学生と「少し理解できた」と回答した学生の間には有意差があり、よく理解できたと自己評価している学生は確認テストの成績が良かった。

3.3 基礎ゼミナール担当教員からみた学生の理解度

2017年度に基礎ゼミナールIのクラスで基礎学力テストの振り返りと社会保障に関するグループワークを実施し、担当教員に授業の実施状況と学生の理解度に関する教員の主観的評価を尋ねた。基礎学力テストの振り返り、社会保障に関するグループワーク、いずれも授業回数、配布資料の分量については

表2 2018年度基礎学力テストと確認テストの結果

	配点	平均点	中央値	最高点	最低点	標準偏差
基礎学力テスト	20	10.71	11	17	2	2.98
確認テスト	20	12.38	12	19	6	2.85

表3 教員の主観的評価による学生の理解度（2017年度）

理 解 度	テストの振り返り		社会保障のグループワーク	
	学生数	割合 (%)	学生数	割合 (%)
よく理解できた (80%以上)	8	18.6	19	44.2
概ね理解できた (60~79%程度)	21	48.8	11	25.6
少し理解できた (40~59%程度)	8	18.6	7	16.3
あまり理解できなかった (20~39%程度)	4	9.3	5	11.6
ほとんど理解できなかった (20%以下)	2	4.7	1	2.3
合 計	43	100.0	43	100.0

注) 学生数は回答のあった教員が担当した学生数である。

適当という回答が多かった。難易度については「やや平易」「普通」「やや難しかった」と回答が分かれた。学生の理解度に関する教員の主観的評価を、「よく理解できた(80%以上)」、「概ね理解できた(60~79%程度)」、「少し理解できた(40~59%程度)」、「あまり理解できなかった(20~39%程度)」、「ほとんど理解できなかった(20%以下)」の5件法で、それぞれの項目に該当する学生がどの程度いるのか、大まかな人数を答えてもらった。その結果を表3に示した。なお、回答のあった教員が担当した学生数は、合計43人であった。基礎学力テストの振り返り、社会保障のグループワークのいずれも、教員自身の主観的評価として「よく理解できた」「概ね理解できた」に該当する学生の割合が全体の60%を超えた一方で、「あまり理解できなかった」「ほとんど理解できなかった」に該当する学生の割合は14%と低いが、一定数いることが分かった。学生の理解度に関しては、教員の自由回答記述のなかにも「それぞれの理解度、もともとの知識量の違いが大きい」「知識が高い(筆者注:知識の豊富な)学生と答えられない(筆者注:知識の乏しい)学生が二分している」などの回答があり、教員の認識として、学生の知識や理解に差があることが分かった。

4. 考察

4.1 2017年度の確認テストで効果が出なかった要因

2017年度の確認テストの結果から、なぜ、リメディアル教育の効果が確認できなかったのか、要因を検討した。その一つとして考えられるのは、選択肢の記述についてである。基礎学力テストでは選択肢が文章になっているものを4問出題したが、確認テストではその2倍の8問に増やした。問われていることが、知識の理解ではなく、文章の読解力を問うものになっていた可能性がある。新井は、「大学生数学基本調査」を実施し、そこで問題文の論理的な理解ができていないために不正解になる学生が一定数いることを明らかにした。さらに、新井は中高生の基礎的読解力を調査し、中高生の論理的な文章を読み解く力が不足していることを指摘している²⁵⁾。学生の読み・書きをはじめとする能力を向上させる必要があることは、これまでもA学科の教員間で指摘されてきたことではあるが、本研究の目的とは異なるため、議論は別の機会に譲りたい。なお、2017年度確認テストの結果を受け、2018年度の基礎学力テストでは、選択肢が文章になっている設問は出題せず、確認テストでは3問にとどめた。

4.2 社会福祉に関する基礎学力の把握

X大学では、大学入試センター試験利用入試以外の入試において、現代社会は受験科目に含まれていない。当初、現代社会をはじめとする公民の受験の有無が基礎学力の格差の一因ではないかと考えていたが、2017年度、2018年度入学生の基礎学力テストの結果から、入試区分による違いはみられなかった。そして、2018年度の結果から、学生全体として基礎学力を向上させることが示された。ただし、基礎学力テストの得点が高い学生ほど確認テストの得点が高く、振り返りと社会保障のグループワークの授業がよく理解できたと自己評価している学生は、少ししか理解できなかったと自己評価している学生と比べて、平均点が高かった。基礎学力テストの成績が良かった学生は、振り返りや社会保障に関するグループワークの授業もよく理解でき、確認テストの成績が良かったことが分かる。このように学生の基礎学力には差があり、基礎学力の不足している学生については、あまり効果がみられなかった。東京理科大学総合教育機構教育開発センターの活動報告書によれば、学生の成績(GPA)は入試の方式による違いがみられないこと、卒業時の成績(GPA)が1年終了時の成績(GPA)と大きく関係していることを明らかにし、1年次に大学生活と学習にうまく適応できた学生は、大学生活を通して優秀な成績を修めることができるとしている²⁶⁾。さらに、成田は、理学療法士の養成校において基礎医学科目(解剖学、生理学、運動学)の成績が卒業時の成績と関連することを示し、1年次の4月末の段階で成績不良の学生が特定できるため、早期の対応が必要であることを指摘している²⁷⁾。東京理科大学総合教育機構教育開発センターや成田による知見から、基礎学力テストは、学生の社会福祉に関する基礎学力を把握する一つの手段になるのではないかと考えられる。ただし、それには1年次の成績(GPA)との関連、さらには卒業時の成績(GPA)との関連をみる必要があるだろう。基礎学力不足の学生の対応については、次節で検討したい。

4.3 リメディアル教育の必要性

A学科で実践したリメディアル教育には一定の効果が確認できたが、基礎学力の不足している学生が学力を向上させるまでには至らなかった。それは、リメディアル教育を単なる補習ではなく、大学での専門の学びにつなげることを目的に、全員を対象に基礎ゼミナールIの授業の一環として実施したことも関連していると思われる。リメディアル教育の先行研究においても、学生に適切な水準のリメディアル教育を実施することの困難さが指摘されている

が⁴⁾、リメディアル教育は、複数の形態で実施する必要があると考える。成田の理学療法士養成校における調査研究は、早期に成績不良学生を見つけ出し、対応することの重要性を示唆している²⁷⁾。今後は、現行のリメディアル教育の実践も継続しつつ、基礎学力不足の学生への学習支援としてのリメディアル教育を課外で実施することを検討する必要がある。

4.4 今後の課題

4.1, 4.2において、基礎学力テストと1年次の成績(GPA)、卒業時の成績(GPA)との関連を確認すること、そして早期の段階で基礎学力不足の学生に補習を行うことを課題としてあげた。本節ではこれら以外の課題を検討したい。

まず、基礎学力不足の要因として、学生の学習方法があげられる。先行研究から入試形態と大学の成績とは関連がないこと、本研究からも入試形態と基礎学力テストの成績とは関連がないことが示された。ここから、入学後の学びの重要性が示唆されるが、学生の成績不振は、適切な勉強の仕方をこれまで身に付けてこなかったことが要因として考えられ

るため、学習方法に関する支援も必要である。

次に、学習方法だけではなく、学生が学ぶことの動機づけ(意欲)も重要である。A学科のリメディアル教育を基礎ゼミナールIの授業の一環として新入生全員に実施したのも、特定の学生のみを補習の対象とすることが、学生の学習意欲を損なうことを危惧したためであった。この点についても、創意工夫が求められる。

最後に、当初の研究計画では、高校教員から聞き取りを実施し、実際に高校でどの程度の学習が行われているかを把握する予定であったが、実施できなかった。ベネッセ教育総合研究所の『高大接続に関する調査』において、高校教員と大学教職員との意見交換を行っている大学が半数あるものの、6割強の学科で「高大の接続・連携の必要性について、高校と大学の間で共通認識がないと感じている」「高校の教育課程との接続ができていない」との結果が出ている¹⁰⁾。社会福祉のリメディアル教育は、こうした高大接続の課題を解決することにもつながるのではないかと考える。

謝 辞

本研究に協力して下さった皆様に感謝申し上げます。本研究は平成28年度医療福祉研究費の助成を受けて実施したものです(平成28年度医療福祉研究費「ソーシャルワーカーに必要な基礎学力を向上させるリメディアル教育の研究」)。

注

- †1) 基礎ゼミナールはA学科の1年次生の必修科目で、全体講義と10名程度の少人数のゼミナール形式で実施されている。春学期は、(1) ノートの取り方や用語の調べ方などのアカデミックスキルの習得、(2) ソーシャルワーカーとしての基礎的知識の修得、(3) キャリア形成などを中心に授業が組まれている。リメディアル教育は、(1) の用語の調べ方と(2) のソーシャルワーカーとしての基礎知識の習得を目的に、2回の講義が割り当てられており、1回目が基礎学力テストの振り返りと社会福祉用語辞典の使い方、2回目が福祉を学ぶための基礎知識として社会保障のグループワークを実施している。
- †2) 2018年度の基礎ゼミナールIでは、確認テストの結果を評価の一部に加えることとした。配分は評価全体の10%である。
- †3) 高校の「現代社会」の教科書採択率は、東京書籍が27.0%、実教出版が16.7%、第一学習社が12.8%であった(時事通信社「内外教育」2015年)。東京都は定期的に教科書採択率を公表している。2016年の現代社会の採択率は、実教出版が30.9%、第一学習社が24.0%、東京書籍が13.7%であった(東京都教育庁指導部「平成28年度使用都立高等学校及び中等教育学校(後期課程)用教科書教科別採択結果(教科書別学校数)」2015年8月)。いずれの調査においても、東京書籍、実教出版、第一学習社の3社の採択率が高かった。
- †4) 基礎ゼミナールIでは以前、新入生にプレースメントテストを実施していたことがあった。テストは国語(漢字の読み、書き)、数学(計算)、社会(福祉の用語と現代社会の内容を一部含む)から構成されていた。テストはクラス分けのみに使用され、リメディアル教育は行われなかった。

文 献

- 1) 文部科学省：平成30年度学校基本調査(確定値)の公表について。
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2018/12/25/1407449_1.pdf, 2018。(2020.2.1確認)
- 2) 中央教育審議会：学士課程教育の構築に向けて(答申)平成20年12月24日。
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf, 2008。(2020.2.1確認)

- 3) 寺田貢：高大接続改革期におけるリメディアル教育. リメディアル教育研究, 11(12), 201-204, 2016.
- 4) 矢島彰：大阪国際大学におけるリメディアル教育. リメディアル教育研究, 7(1), 46-49, 2016.
- 5) 古川隆司：基礎力リテラシーを通したリメディアル教育の実践. 追手門学院大学基盤教育論集, 4, 43-55, 2017.
- 6) 谷川裕稔：JADE 会員が共有できる「リメディアル教育」の定義の構築に向けて. リメディアル教育研究, 12, 1-3, 2018.
- 7) 小川洋：概説リメディアル教育. 日本リメディアル教育学会監修, リメディアル教育の現状と課題—大学における学習支援への挑戦—, ナカニシヤ出版, 京都, 170-172, 2012.
- 8) Korey-Smith K：A brief history of developmental education in the United States. リメディアル教育研究, 3(2), 129-134, 2008.
- 9) 谷川裕稔：JADE 会員が共有できる「リメディアル教育」の定義の構築に向けて(2). リメディアル教育研究, 13, 1-3, 2019.
- 10) ベネッセ教育総合研究所：高大接続に関する調査.
https://berd.benesse.jp/up_images/research/2014_koudai_all.pdf, 2014. (2020.2.1確認)
- 11) 小山園子, 竹原厚三郎, 藤崎二郎：社会福祉をめざす学生のための学力診断テスト—リメディアル教育のための試み—. 帝京平成大学紀要, 20(1), 159-163, 2009.
- 12) 川廷宗之：社会福祉専門職養成教育における初年時教育の課題. 人間関係学研究, 8, 135-146, 2006.
- 13) 全国入試模試センター(編)：現代社会, 2017. 駿台文庫, 東京, 2016.
- 14) 文部科学省：高等学校学習指導要領(平成20年・21年改定).
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2011/03/30/1304427_002.pdf, 2011. (2020.2.1確認)
- 15) 文部科学省：高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 公民編.
https://www.mext.go.jp/content/1407073_04_1_2.pdf, 2018. (2020.2.1確認)
- 16) 間宮陽介, 栗原久, 佐々木毅, 佐々木利幸, 杉田敦, 勢力尚雅, 多賀秀敏, 竹内整一, 土居丈朗, 和田倫明：現代社会. 東京書籍, 東京, 2016.
- 17) 伊藤光晴, 工藤英明, 奈良雅俊, 浦部法穂, 加茂利男, 大西仁, 中村達也, 櫻井公人：高校現代社会. 実教出版, 東京, 2016.
- 18) 淡路剛久, 寺西俊一, 愛敬浩二, 井上義朗, 桐山孝信, 中本悟, 宮崎吾郎, 新井浩, 飯島博久, 畠山容子：最新現代社会. 実教出版, 東京, 2016.
- 19) 矢田部玲生, 大塚晴之, 小川英治, 甲山員司, 宍戸常寿, 佐藤亮一, 杉田孝之, 鈴木久美夫, 真柴晶彦, 南英世, 山下亨, 横山秀樹：高等学校 現代社会. 第一学習社, 東京, 2016.
- 20) 矢田部玲生, 大塚晴之, 小川英治, 甲山員司, 宍戸常寿, 佐藤亮一, 杉田孝之, 鈴木久美夫, 真柴晶彦, 南英世, 山下亨, 横山秀樹：高等学校 新現代社会. 第一学習社, 東京, 2016.
- 21) 実教出版編集部編：高校現代社会演習ノート. 実教出版, 東京, 2016.
- 22) 文英堂編集部編：現代社会. 文英堂, 京都, 2016.
- 23) 厚生労働省：身近な社会保障を学んでいく(ワークシート).
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/midikana.pdf>, [2016]. (2020.2.1確認)
- 24) 厚生労働省：身近な社会保障を学んでいく(指導者向け活用マニュアル).
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/midika.pdf>, [2016]. (2020.2.1 確認)
- 25) 新井紀子：AI vs. 教科書が読めない子どもたち. 東洋経済新報社, 東京, 2018.
- 26) 東京理科大学総合教育機構教育開発センター：平成26年度(2014年度)東京理科大学総合教育機構教育開発センター活動報告書.
https://www.tus.ac.jp/fd/wp-content/uploads/2019/11/fd_report2014.pdf, 2015. (2020.2.1確認)
- 27) 成田亜希：高等教育機関における成績不審者の発見と対応の検討. 理学療法科学, 33(1), 33-37, 2018.

(令和2年7月21日受理)

Remedial Education to Improve Basic Academic Ability of Social Workers

Hisae TANAMI

(Accepted Jul. 21, 2020)

Key words : remedial education, developmental education, first-year-experience, contemporary society, social workers

Abstract

In Japan, universities have attempted to ensure the quality of academic ability, including remedial education. At present, very few universities in Japan are training social workers and adopting Civics courses such as the Contemporary Society for Remedial Education. However, the knowledge required of social workers builds up the specialized knowledge based on education up to high school. Students without basic knowledge may not have a systematic understanding. With this in mind, Department A of University X launched remedial education. Thus, this paper introduces the efforts of remedial education conducted in 2017 and 2018, discussing its effects. Each year, we created a worksheet on the social security system as a subject for pre-entry learning and confirmed it in a schooling mini-lecture for prospective students. Afterwards, a basic academic test was conducted at the beginning of the first-year educational class. Furthermore, in the class, we reviewed the test and conducted group work on social security, and a test to verify knowledge was administered. A statistical analysis of the results of the two tests showed that the average grade increased for students in 2018. However, both tests showed that about 15% of the students had low grades, indicating that it was necessary to provide support.

Correspondence to : Hisae TANAMI

Department of Social Work

Faculty of Health and Welfare

Kawasaki University of Medical Welfare

Kurashiki, 701-0193, Japan

E-mail : tanami@mw.kawasaki-m.ac.jp

(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.30, No.1, 2020 353–361)